

過疎地域における廃校活用の用途多様性が地域に与える影響

—栃木県那珂川町を対象として—

都市計画専攻 20111230 小川 恭平

指導教員：山本 幸子 助教

1. 研究の背景と目的

全国的に少子化等で廃校が発生する中、建物が残存する廃校の内、約7割が活用され、廃校活用が進んでいる。多くが行政による活用だが、近年は民間や地域住民による活用も進められている。民間が活用するメリットとして、自治体の財政運営負担を軽減できること、多様な用途が可能になること等があげられる。一方で、過疎地域の廃校活用に目を向けると、都市部ほど民間や地域住民による活用は進んでいない。理由として①高齢化により担い手が不足していること、②地元企業は規模が小さい場合が多く廃校活用での事業拡大は困難なこと、③廃校が全国数多くある中で都市部の企業に選ばれる可能性は低いことがあげられる。地域を衰退から活性化に向かわせるためにも過疎地域ほど廃校活用の効果が期待されるため、これらの課題を解決し、民間参入促す方法の検討および民間活用の効果の検証が課題だと考える。

廃校に関する研究は、統廃合プロセスの整理、活用後の評価、改修内容と空間構成の3つに分類でき、それぞれ数多くの研究が蓄積されるが、過疎地域における民間活用の効果と課題に関して明らかにしたものは少数で、民間参入の方法を検討したものは見当たらない。

栃木県那珂川町では活用されている6つの廃校すべてが民間により開設・運営されている。栃木県内で廃校率が最も高く、過疎化の進行する地域だが、民間参入による廃校活用の先進地として位置づけられると考え、那珂川町を本研究の対象として選定した。

以上より、本研究では那珂川町を対象に、民間による参入プロセスを整理するとともに、民間活用による地域への効果と地域住民の評価を明らかにすることを目的とし、それらを基に民間参入を促す方法を考察する。

2. 調査概要

まず栃木県内で最も廃校率の高い3自治体（那珂川町、那須烏山市、塩谷町）に対して廃校活用状況とプロセスに関するヒアリング調査を行った。次に那珂川町の6つの民間運営主体に対し、参入経緯と取り組み内容に関するヒアリング調査を行った。さらに廃校活用に関する住民の意識を調査するため、各事例の周辺住民にアンケート調査を行った。

3. 廃校活用プロセスの実態

那珂川町では、行政内において民間や住民との窓口・所有管理・活用方法の検討の3つの役割を一つの課で担っている。（図1）また、廃校数24校のうち、9校が活用され、学校としての活用を除き民間が6例を活用している。

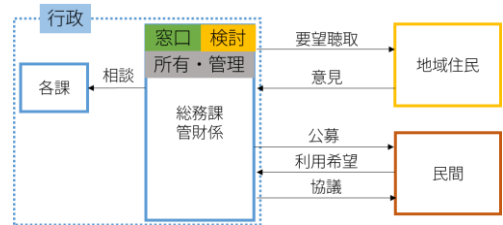


図1 那珂川町の廃校プロセス

4. 民間主体による廃校活用事例の実態

本研究で調査を実施した廃校活用6事例を図2に示す。



図2 廃校活用事例の配置と主な内容

4.1 団体概要と参入プロセス

運営主体の概要、参入の経緯、参入プロセスを表1に示す。運営主体である企業は県内に本社があり、自治体の誘致もしくは公募をきっかけに参入している。NPOは、2つが地元で活動したい団体と銀座に事務局を置く団体で、活動拠点を探しており、自治体に直接要望する形となっている。

表1 運営主体の概要と参入プロセス

	団体概要	参入の経緯	参入プロセス
製材工場	栃木県矢板市に本社を置く(株)トーセンのグループ企業。	林業衰退→林業振興・地域活性化→自治体誘致→活用	自治体 → 用途決定後、打診 → 企業
養殖場	那珂川町に本社を置き、水産養殖・各種研究コンサルタント事業を中心に活動。	自治体誘致→温泉近い・試験的利用・話題性→活用	自治体 → 用途決定後、打診 → 企業
福祉施設	本社を栃木県那須塩原市に置き、福祉サービスの提供。	自治体公募(福祉用途) + 当時地区に福祉施設無し → 地区の民生委員の要望→活用	自治体 → 用途決定後、公募 → 企業
美術館	ハンディキャップを持つ人たちの作品を中心に自主企画展示・運営。	本道校舎の廃校→美術館を造りたい⇒問い合わせ→活用	NPO → 要望 → 自治体
体験施設	事務局を銀座に置き、環境教育と都市と農村の環境づくり。	活動拠点(校舎)の喪失→新拠点(校舎)を探す ⇒ ブログで廃校情報入手 ⇒ 問い合わせ⇒活用	NPO → 要望 → 自治体
生活支援	精神科病院院中の人々の交流のための場所提供。	廃校情報入手⇒事業拡大したい ⇒ 問い合わせ ⇒ 活用	NPO → 要望 → 自治体

4.2 コスト捻出方法・契約内容・参入メリット

コスト捻出方法と契約内容、参入メリットを表2に示す。費用面での共通点として、企業の場合、改修設備費が高額で、賃借料は比較的高く設定され、費用は自社から負担できることがあげられる。一方でNPOの場合は、改修設備投資はほとんど行われておらず、無償貸与や安価な賃借料、また維持管理費は助成金や寄付金で負担していることがあげられる。企業とNPOでコスト面に大きな違いが見られ、賃借料は運営主体の規模を考慮して決められている。

表2 活用事例の参入メリットと費用

活動内容	製材工場	養殖場	福祉施設	美術館	体験施設	生活支援
校舎改修費	約300万円	0円	約1億5200万円	0円	0円	0円
設備費	20億5000万円	3850万円	5200万円	不明	0円	0円
契約内容	有償貸与10年契約	無償貸与現在解除	有償貸与5年契約	無償貸与5年契約	有償貸与5年契約	無償貸与3年契約
賃借料	155,500円/月(初期3年は無償)	0円/月	76,333円/月	0円/月	12,500円/月	0円/月
コスト捻出方法	自社資金補助金	自社資金	自社資金補助金	入場料、会費、助成金、寄付金	寄付金、会費等	助成金、会費等
参入メリット	立地、初期投資減、親近感	温泉に近い、初期投資減、話題性	親近感、地域密着	木造校舎	木造校舎、周辺環境、廃校保全	施設内容、施設規模

5. 民間主体による廃校活用の地域への影響分析

製材工場の地域への影響と効果を図3に整理する。製材工場では、木の駅プロジェクトを実施しており、住民が持ち込む間伐材を地域通貨と交換できる仕組みで、町内の商店の利用を促している。排熱を利用したマンゴー栽培、工場の見学や視察の対応、積極的な地元雇用も行っている。木の駅プロジェクトでの年間1000トンの廃材等の集荷が森林整備に繋がることや提携店舗の売上増加、特産品による町の広報効果が考えられる。製材工場は町内を中心に影響を与えていることが分かる。

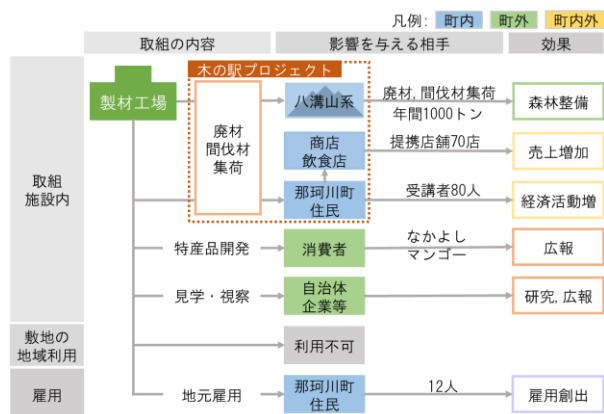


図3 製材工場の地域への影響と効果

次に美術館の地域への影響と効果を図4に整理する。美術館は商店や町内各所に作品を展示するアートフォレストという展示会を企画し、施設外での取り組みを行っている。また、普段は展示やWS、校庭の開放や地元雇用も行っている。特徴として、全国規模で影響を与えており、アートフォレストによる経済効果や展示品を全国各所や外国団体から取寄せていることによる広報効果が考えられる。

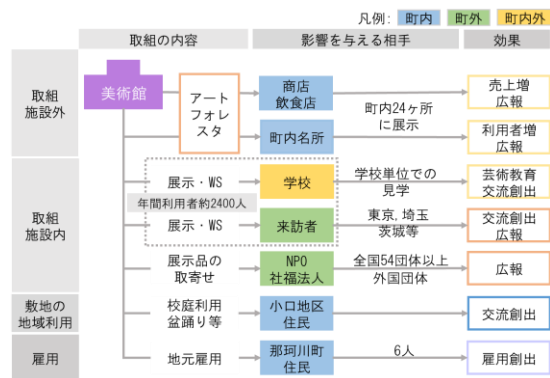


図4 美術館の地域への影響と効果

このように影響を与える相手は用途ごとに異なり、全体で見ると、多様な用途によりその影響は地域住民から外国団体にまでわたっていることが分かる。

6. 地域住民による民間主体の廃校活用の評価

アンケートは6地域633通配布し、150通の回答を得た。回答者は高齢で、家族内に卒業生がいる人が多いことも影響し、「学校が残されて良かった」と感じる人が7割を占める。活用方法に対してふさわしいかの問いに対しては、施設を利用したことがある人の方が評価は高く、福祉施設や美術館で多く見られた。廃校活用前後の地域活力の変化の問いに対しては福祉と地域産業である製材工場の用途について、活力向上が認知されていることがわかった。

7. 考察

那珂川町では、行政がニーズのある企業を積極的に誘致したこと、3つの役割を一つの課が担うことや運営主体の規模を考慮した賃貸料設定でNPO等の受け入れが柔軟に行えたことが考えられ、これらにより民間参入が成功していると考えられる。また、民間参入により用途が多様になることで影響は多岐に渡り、地域への活性化の効果が見込めると考えられる。過疎地域では、住民の学校への愛着も強く、地域との連携も重要で、施設の一部を住民に開放することで、その内容や影響を認知していない住民の理解を得られ、地域との連携を円滑にし、それらが活用の継続性に繋がると考えられる。

参考文献

[1] 文部科学省 余裕教室・廃校施設の有効利用（公立学校廃校発生数、廃校の実態及び有効利用、未活用廃校施設（利用計画無）の実態）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm
 [2] 文部科学省：「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会報告書」及び「廃校リニューアル50選」, 2003.4
 [3] 財団法人都市農山漁村交流活性化機構：平成20年度廃校活用アンケート調査結果報告書, 2009.3
 [4] 荒木将之, 小川遼, 大澤昭彦, 大野隆造：廃校施設の活用に対する周辺住民の評価に関する研究, 日本建築学会学術講演梗概集(東海), pp.520-521, 2012.9